

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	障害福祉サービス事業	所管	保健福祉部 障害福祉課
			TEL 2998-9116

事業の目的 (何の為に 行うか)	障害者の自立、社会参加、就労等の促進
------------------------	--------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	障害者手帳所持者(身体・知的・精神)	対象とした数	9,869	人
		実際に 利用した数	768	人

活動の内容	(何を したか)	<p>【障害者に、ホームヘルプや施設での活動を支援するサービス、居住の場におけるサービスなどを提供する事業】</p> <p>1 サービス利用希望者は、関係書類を添えて市に申請する。</p> <p>2 市は、必要な調査等を行い、利用者負担月額上限額などを決定し、決定通知を送付する。このとき、支給決定者には受給者証を交付する。なお、介護給付については、支給決定に至る中で、障害程度区分に係る審査会を経由する。</p> <p>3 サービス提供事業者は、サービス提供の翌月に、市にサービスに係る費用を請求する。</p> <p>4 市は、事業者からの請求を審査し、費用を支給する。</p>										
		活動実績	項目名	居住系サービス利用者(各年度3月次)	207	-----	項目名	日中活動系サービス利用者数(各年度3月次)	458	-----	項目名	訪問系サービス利用者(各年度3月次)
			単位	人			単位	人			単位	人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	1,035,039	1,162,197	1,187,561	3,502.5

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明(計算方法等)	目標値	実績	達成率	
	障害福祉サービスの利用率	障害福祉サービス利用者数÷障害者手帳所持者数	10	7.8	78.0	
			単位	%	単位	%

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	現状どおり * 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了							
	総合評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕	終了
	予算	現状どおり 増額 減額 終了						

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	040300	TEL	2998-9116
事業コード	040312	障害福祉サービス事業	保健福祉部 障害福祉課			
開始年度	平成 18 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	障害者自立支援担当			

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害福祉計画、所沢市障害者計画			障害者自立支援法
	関連・類似事業	移動支援事業、生活サポート事業、全身性障害者介護人派遣事業(障害福祉課)			
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かなくて健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	4節 障害者福祉
		中柱	2 福祉施策の充実	小柱	(2)在宅福祉サービスの充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 26 位		・実施計画における位置づけ…H19 ○ H20 ○		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード	1311	ユニバーサルデザインの推進	コード	
	事業開始の背景	障害者自立支援法の施行に伴い、支援費制度下で実施されていたホームヘルプサービスや施設訓練等について、サービスの種類や単価、利用者負担の算定方法などの見直しが行われ、障害者自立支援法に定める障害福祉サービスとして開始された。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	障害者の自立、社会参加、就労等の促進			
	対象(誰を、何を対象としているのか)	障害者手帳所持者(身体・知的・精神)			
	利用数の考え方	サービスの支給決定者(年度末)			
	対象数	単位	平成 18 年度	9,847	人
			平成 19 年度	9,869	人
	利用数	単位	平成 18 年度	616	人
			平成 19 年度	768	人
	事業の具体的な内容及び実施方法	【障害者に、ホームヘルプや施設での活動を支援するサービス、居住の場におけるサービスなどを提供する事業】 1 サービス利用希望者は、関係書類を添えて市に申請する。 2 市は、必要な調査等を行い、利用者負担月額上限額などを決定し、決定通知を送付する。このとき、支給決定者には受給者証を交付する。なお、介護給付については、支給決定に至る中で、障害程度区分に係る審査会を経由する。 3 サービス提供事業者は、サービス提供の翌月に、市にサービスに係る費用を請求する。 4 市は、事業者からの請求を審査し、費用を支給する。			

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])	
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)	
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
	平成19年度中に改善した点	障害者自立支援法による法定給付のため、市の裁量の余地は少ない。制度の適正運営に努めている。 なお、法律運用の見直しにより、平成19年4月に在宅・通所サービスに係る1割負担について、月額上限額を1/4とする軽減策が実施された。	

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		1,183,955	1,035,039	1,296,528	
	決算(見込み含む)		1,105,481	1,162,197		
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (0.60 人)	(人) (0.20 人)		
	正規職員人件費		3,02 人 27,784	2,70 人 25,364	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	公債費					
	事業費合計		1,133,265	1,187,561		
	財源内訳	一般財源		304,588	446,943	342,393
		国・県支出金		828,677	740,618	954,135
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		3,354.0	3,502.5			
利用数一単位あたり(単位:円)		1,839,715.9	1,546,303.1			

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	居住系サービス利用者(各年度3月次)	実績による	人	207	207	220	
		日中活動系サービス利用者数(各年度3月次)	実績による	人	292	458	500	
		訪問系サービス利用者(各年度3月次)	実績による	人	238	261	280	
	成果分析	障害福祉サービスの利用率	障害福祉サービス利用者数÷障害者手帳所持者数	%	目標値 10	10	10	
				実績 6.3	7.8		実績値の拡大を図る1	
				% 達成率 63.0	78.0		実績値の縮小を図る2 1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	障害者自立支援法の施行に伴い、障害程度区分の導入や利用者負担のルール改正など、それまでの支援費制度から制度内容全般が大きく変革した。しかし、法施行後も利用者負担を中心とした制度内容がしばしば変更となり、制度の複雑性と相まって、利用者には、分かりにくいものとなっている。このため制度の適正運用のため、迅速な情報収集と利用者への適切な周知が求められている。				
評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	サービス提供体制の整備	障害福祉計画による整備計画の達成	平成21年3月	
		制度の適正運用	制度改正に対する迅速な処理と周知	平成21年3月	
	平成21年度における事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
	総合評価	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)			
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
	評価理由	障害者自立支援法に規定される事業で、事業内容に関する市の裁量はないが、法の目的である障害者の地域での自立を図る上で充実するべき事業である。平成20年7月に利用者負担についての運用の改正が予定され、平成21年度当初には法律の抜本的見直しが予定されている。このため、制度運用を円滑に継続するため、事前の情報収集や迅速な対応が求められる。今後も障害者数の増加に比して利用者の増加が見込まれることから予算措置は増額とする。			
	評価日	H20.4.25	記入者職氏名	障害福祉課長 森田 昇	

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
			市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
							<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業	

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			